

令和 2 年 6 月 22 日現在

機関番号：37118

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K01929

研究課題名(和文) 前向き子育てプログラムによる小児心身症予防効果の検証

研究課題名(英文) Effects of Positive Parenting Programs on Children's Psychosocial Problems

研究代表者

藤田 一郎 (Fujita, Ichiro)

福岡女学院大学・人間関係学部・教授

研究者番号：60228989

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：親が前向き子育てプログラム「トリプルP」を学ぶことによる子どもの気持ちや行動への影響について検討した。子どもの心理社会的問題のスクリーニングとしてPSC(Pediatric Symptom Checklist)日本語版健康調査票を使用した。グループワーク事前のPSC17点以上(心理社会的問題あり)の人数は137名中49.6%から事後調査35.0%に減少し、PSC点数平均値も有意に減少した。質問項目因子では不安・人間関係の障害、不登校・不定愁訴で有意な改善が生じていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

トリプルPは認知行動療法に基づいており、良い手本を示して子どもの好ましい行動に注目するなどの子育て技術を親に伝える。親が約2か月かけて前向き子育てプログラムを受講することにより、子どもの心理社会的問題の状況が改善しうることが分かった。幼児より児童においてより有効な結果が出ており、幼児期にプログラムを学ぶことにより児童期の問題の予防効果が期待できると考える。

研究成果の概要(英文)：We examined the influence that parents' learning of the positive parenting program "Triple P" had on children's feelings and behaviors. The PSC (Pediatric Symptom Checklist) Japanese version health questionnaire was used to screen children for psychosocial problems. The number of people with a PSC score of 17 or above (with psychosocial problems) prior to group-work was 49.6% among 137 participants, and it was reduced to 35.0% in the ex-post survey. McNemar test showed the posterior ratio of the number of people with a score of 17 or above was significantly reduced compared to the prior ratio. The mean value of PSC scores \pm standard deviation was significantly reduced to 17.24 ± 9.06 before and 14.64 ± 8.56 after. Significant improvements were found in two realms: anxiety / disorders of human relations, school truancy and indefinite complaints. It was found that children's psychosocial problems could be improved by taking a positive parenting program for about 2 months.

研究分野：子育て支援

キーワード：前向き子育てプログラム 子ども 心理社会的問題 PSC日本語版健康調査票

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

発達障害や不登校児童の増加とともに、体調不良を訴えて小児科外来を訪れる心身症の子どもが増加している。その対応には保護者の関わり方が重要であり、子どもの困り感の要因を家族とともに考えることが役に立つ。世界的に普及しつつある子育てプログラムの一つにトリプルP (Positive Parenting Program、前向き子育てプログラム) があり、アメリカ、カナダなど25か国(18言語)の政府や保健部門の専門家が採用している。トリプルPは認知行動療法に基づいており、オーストラリア・クイーンズランド大学の心理学者Sandersらにより20数年前に開発され、子どもの行動および情緒問題に有効なことが報告された¹⁾。トリプルPの目的は、親の知識、子育て技術、自信を増進させることで子どもの行動、情緒、発達の問題を予防することである。2015年Katoらはポピュレーションレベルの家族介入研究のレビューを行っているが、質問紙は子どもの行動・情緒に対する親の認識を測る行動尺度 Strengths and Difficulties Questionnaire, SDQがよく用いられている²⁾。SDQには感情的な症状、行為問題、不注意、交友問題、社会的行動に関する25の質問がある。

わが国ではNPO法人トリプルPジャパンが2006年に設立され、東京、大阪、和歌山、北海道、佐賀、福岡など全国各地でグループワークやセミナーが開催されている。我が国でもトリプルPプログラムの実践が子どもの心理・行動に効果的なことをSDQ等の質問紙を用いて確認されている^{3,4)}。

2. 研究の目的

本研究で明らかにしたいのは、親が子育てプログラムを学ぶことによって子どもの心身症の早期対応、予防対策となりうるのかということである。親の子どもへの関わり方が変れば子どもの気持ちや行動が変化していくのではないか。その結果子どもの困り感が改善して心身症症状が軽くなる、または予防効果があるという仮説を考えた。子育て中の親を対象としてトリプルPグループワークを実施し、実施前後に子どもの状況に関する質問紙で評価する。

3. 研究の方法

2016年6月~2019年12月、子育て支援グループ、小児科クリニック、幼稚園等に協力を依頼して保護者の参加を募集した。実施前後に子どもの心理・行動、心身症症状を質問紙で調査した。149名の保護者に対して質問紙調査を実施したが、質問に未回答のある用紙を除外して137名のデータを分析した(有効回答91.9%)。保護者は1~12歳の子どもがいる親であり、母親121名、父親16名だった。PSC質問紙の調査対象となる子どもは、2人以上の子どもがいるときは保護者が任意に選択したが、第1子のことが多かった。男児63名、女児52名、性別記載なし22名であり、1~5歳児81名、6~12歳児56名だった。

トリプルPの目的は子どもの持つ能力を伸ばし、新しい技術や行動を身につけていく手助けをして、問題行動に対処することができるようになることである。そのために前向きな親子関係を考え、17の子育て技術を保護者に伝授する⁵⁾。子どもと良質な時を過ごす、子どもと話す、愛情を表現する、子どもを褒める、子どもに注目を与える、夢中になれる活動を与える、良い手本を示す、時をとらえて教える、アスク・セイ・ドゥを使う、行動チャートを使う、分かりやすい基本ルールを作る、ルールが守られなかった時の対話による指導、小さな問題行動に対する計画的な無視、はっきり穏やかな指示、問題に応じた結果で対処する、クワイエットタイム、タイムアウトである。

子どもの心理社会的問題のスクリーニング方法としてPSC (Pediatric Symptom Checklist)

日本語版健康調査票が小児診療領域で使用されている。親が理解しやすいように短文で構成された 35 項目からなる質問紙であり、質問内容は身体・精神症状、友人関係、学校生活など児童の日常生活全般にわたる。1997 年米国で開発された PSC の日本語版が小児心身症の早期発見に有用であり、日本語版カットオフ値は 17 点が 6~12 歳群で感度 0.8、特異度 0.9 で心理社会的問題のスクリーニング検査として有用なことが報告された^{6,7)}。「全くなし」、「時々ある」、「しばしばある」の各回答に対して 0,1,2 点を加算して合計点で 17 点以上を「心理社会的問題あり」と判定する。

本研究は個人情報を伴う質問紙調査のため、福岡女学院大学研究倫理審査委員会の審査・承認（申請番号 17014）を受け、調査は親の同意書を得て実施した。分析方法として、グループワーク事前事後における 17 点以上の比率の変化についてはマクニマー検定を行った。事前事後の PSC 合計点数および質問項目別点数の変化については t 検定（一対の標本による平均の検定）を行った。

4. 研究成果

(1) PSC 点数 17 点以上（心理社会的問題あり）の割合と PSC 点数の変化

トリプル P グループワーク事前の質問紙調査における PSC 点数 17 点以上（心理社会的問題あり）の人数は 137 名中 68 名（49.6%）であり、グループワーク最終日に行った事後調査では 48 名（35.0%）に減少した（表 1）。17 点以上の人数の比率についてマクニマー検定を行うと、事前に比べて事後の 17 点以上の比率

表1. PSC 17点以上（心理社会的問題あり）の割合

	子ども	≤16点	≥17点	計	≥17点の割合
事前	幼児	45	36	81	44.4%
	児童	24	32	56	57.1%
	計	69	68	137	49.6%
事後	幼児	50	31	81	38.3%
	児童	39	17	56	30.4%
	計	89	48	137	35.0%

は有意に減少していた ($p < 0.01$)。子どもの年齢により効果の違いがあるのか調べるため 2 つのグループに分けたところ、幼児群（1~5 歳児 81 名）の 17 点以上は 36 名（44.4%）から 31 名（38.3%）に、児童群（6~12 歳児 56 名）の 17 点以上は 32 名（57.1%）から 17 名（30.4%）に減少した。

グループワーク事前事後の PSC 点数 17 点以上、16 点以下の人数についてクロス集計すると、事前は 17 点以上だったが事後に 16 点以下に改善した子どもが 68 名中 28 名（41.2%）と多く、事前は 16 点以下だが事後に 17 点以上になった子どもは 69 名中 8 名（11.6%）と少なかった。

PSC 点数の平均値 ± 標準偏差は、事前 17.24 ± 9.06 、事後 14.64 ± 8.56 であり有意な減少がみられた ($p < 0.01$ 、表 6)。子どもの年齢では、幼児群では 16.91 ± 8.80 から 15.40 ± 8.31 に減少し ($p < 0.05$)、児童群では 17.71 ± 9.48 から 13.54 ± 8.87 に減少した ($p < 0.01$)。

(2) 質問項目別の変化

PSC の質問 35 項目について事前事後の変化を項目別に t 検定で検討したところ、14 項目で有意な変化が生じていた。PSC 質問項目の因子分析を行うと、不安、人間関係の障害（6 項目 12 点満点）は事前 3.87 ± 2.20 、事後 3.34 ± 2.11 ($p < 0.01$)、不登校、不定愁訴（3 項目 6 点満点）は事前 1.34 ± 1.01 、事後 1.05 ± 0.96 ($p < 0.01$) であった。

考察

グループワーク事前調査のPSC点数は、17点以上（心理社会的問題あり）の割合が49.6%と約2人に1人であり、特に6～12歳児が57.1%と高かった（表1）。PSC点数の平均値±標準偏差は17.24±9.06だった。報告によると一般的なある小学校（コントロール群）の調査において、PSC点数17点以上のスクリーニング陽性者は小学生24.4%、点数の平均値±標準偏差は12.0±7.7だった。一方、集団不適応や神経症傾向のある教育相談所来談者（心理社会的問題保有群、平均年齢9.9歳）のスクリーニング陽性者は90.5%。点数は30.1±8.9だった⁸⁾。本研究の対象者はコントロール群と心理社会的問題保有群の中間の数値を示したが、心理社会的問題を抱える子どもの対応に困ってトリプルPに参加した保護者が多いためであろう。グループワーク参加者の自己紹介において子どもの問題について語られることが多く、PSC点数の高いことがうなずける。

トリプルPグループワーク受講後、PSC17点以上の子どもの比率が有意に減少し、PSC点数の平均値も減少した。子育てについて学ぶ機会の少ないわが国では、心理学に基づいた子育て技術を学ぶことは子どもへの関わり方を改善する良い機会になる。2ヵ月間にわたって子育てを見直しながら、自分にできそうな子育て技術の一つずつ試みることができるので、子育てセミナーのように1回だけ子育ての話を聞くより効果的な方法である。また、トリプルPの子育て技術を取り入れておけば、将来起こりうる親子関係の悪化や子どもの問題行動を予防する手立てにもなると思われる。

トリプルPグループワークの効果は幼児群より児童群にてより顕著な効果が現れた。さきほど述べたように、グループワークに参加する保護者は子育てに困って積極的に学びたいという動機が生じており、幼児を育てる保護者より児童を育てる保護者の方がより有効に子育てプログラムを活用できたことになる。見方を変えると、子どもが幼児期のうちに保護者が子育てプログラムを学ぶことにより、将来の児童期における問題の予防効果になりうるのではないだろうか。少なくとも、子どもの心理社会的問題の早期対応の準備になることが期待できる。

PSC質問項目別の分析では、「不安、人間関係の障害」、「不登校、不定愁訴」の2因子で有意に改善していた。子ども観察によって心身症状状に気づき、前向きな言葉かけによって早期対応が可能となる。子どもと良い関係を作るという子育て技術により、対症療法だけでなく原因治療にもなる。グループワーク参加者からの感想として、「子どもをよく観察するようになり、良いところがよく見えてきた。」「ほめることが増え、親子関係がよい感じになった。」「子どもも親もイライラするのが減った。」などがあり、子どもの心身の安定が生じて心理社会的問題の改善につながったのではないかと思われる。

文献

- 1) Sanders MR, Ralph A, Sofronoff K, et al. Every family: a population approach to reducing behavioral and emotional problems in children making the transition to school. J Prim Prev 2008 ; 29 : 197-222.
- 2) Kato N, Yanagawa T, Fujiwara T, et al. Prevalence of children's mental health problems and the effectiveness of population-level family interventions. J Epidemiol 2015 ; 25 : 507-516.
- 3) 石津博子、益子まり、藤生道子、他 . 前向き子育てプログラム(Positive Parenting Program; Triple)による介入効果の検証 . 小児保健研究 2008 ; 67 : 487-495.

- 4) 中島範子、藤田一郎．前向き子育てプログラム(トリプルP)が親子の心理行動面に及ぼす効果．子の心とからだ 2013 ; 22 : 69-75.
- 5) 加藤則子、柳川敏彦(編)．トリプルP - 前向き子育て 17 の技術 - ．第1版 東京：診断と治療社．2010 ．
- 6) 石崎優子、深井善光、小林陽之助．米国マサチューセッツ総合病院 Jellinek らの開発した Pediatric Symptom Checklist の日本語版の作成 - 小児心身症早期発見のために - ．日児誌 1997 ; 101 : 1679-1685.
- 7) 石崎優子、深井善光、小林陽之助、他．Pediatric Symptom Checklist 日本語版のカットオフ値．日児誌 2000 ; 104 : 831-840.
- 8) 石崎優子、深井善光、小林陽之助．Pediatric Symptom Checklist 日本語版の小・中学校および教育相談所における有用性の検討．子の心とからだ 2002 ; 10 : 119-127.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 舟山洋美、藤田一郎	4. 巻 5
2. 論文標題 前向き子育てプログラム受講による母親の意識変容	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 福岡女学院大学大学院紀要	6. 最初と最後の頁 35-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） http://hdl.handle.net/11470/666	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 舟山洋美、藤田一郎
2. 発表標題 子育てプログラム受講による母親の意識変容
3. 学会等名 日本乳幼児精神保健学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤田一郎
2. 発表標題 前向き子育てプログラム受講による子どもの心理社会的問題への効果
3. 学会等名 日本小児心身医学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中島 範子 (Nakashima Noiriko) (10555080)	筑波大学・人間系・研究員 (12102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	加藤 則子 (Kato Noriko) (30150171)	十文字学園女子大学・人間生活学部・教授 (32415)	
研究分担者	澤田 いずみ (Sawada Izumi) (50285011)	札幌医科大学・保健医療学部・准教授 (20101)	
研究分担者	柳川 敏彦 (Yanagawa Toshihiko) (80191146)	和歌山県立医科大学・保健看護学部・教授 (24701)	